



## 平成30年8月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月10日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近間 之文  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 三島 崇史 TEL 047-420-0303  
 定時株主総会開催予定日 平成30年11月28日 配当支払開始予定日 平成30年11月14日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年11月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年8月期の連結業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	4,069	2.9	21	—	21	—	1	—
29年8月期	3,955	3.9	△152	—	△152	—	△161	—

(注) 包括利益 30年8月期 1百万円 (—%) 29年8月期 △161百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年8月期	0.99	—	0.4	1.4	0.5
29年8月期	△87.58	—	△30.9	△8.9	△3.8

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年8月期	1,523	438	28.8	237.62
29年8月期	1,618	439	27.2	238.62

(参考) 自己資本 30年8月期 438百万円 29年8月期 439百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年8月期	△64	△44	△3	504
29年8月期	△42	△48	△141	616

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	3	—	0.8
30年8月期	—	0.00	—	2.00	2.00	3	200.6	0.8
31年8月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		—	

### 3. 平成31年8月期の連結業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,111	2.6	△4	—	19	—	5	—	2.73
通期	4,242	4.2	18	△13.5	42	94.6	19	986.1	10.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年8月期	1,843,800株	29年8月期	1,843,800株
30年8月期	181株	29年8月期	180株
30年8月期	1,843,620株	29年8月期	1,843,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績（平成29年9月1日～平成30年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年8月期	3,361	3.9	64	—	26	—	8	—
29年8月期	3,234	4.5	△49	—	△122	—	△130	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年8月期	4.82	—
29年8月期	△70.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
30年8月期	1,394	—	452	32.5	—	—	245.66	
29年8月期	1,456	—	447	30.7	—	—	242.83	

(参考) 自己資本 30年8月期 452百万円 29年8月期 447百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想（平成30年9月1日～平成31年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	1,738	2.3	46	29.9	32	63.0	17.64	
通期	3,463	3.0	73	174.6	51	475.9	27.77	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

●本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11
5. その他 .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益、雇用・所得環境の着実な改善が見られ、緩やかな回復基調が続いています。また、個人消費におきましても、海外の経済状況や金融資本市場の先行きが不透明な中、緩やかな持ち直しの動きが続きました。しかしながら、米国政権や近隣諸国の政策運営や地震や大雨による自然災害による社会情勢や環境への不安の高まりから、依然として景気の下振れに注意が必要な状態が続いております。

当社グループの属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、平成30年8月末現在で、1都4県73エリアで73版を発行、週間の発行部数は約298万部となりました。

新聞等発行事業における地域新聞社の施策におきましては、営業活動の質を高める施策として、平成28年9月より設置した効果向上支援室にて広告効果の事例を集積し、研修等で広告効果を高める取組を実施しております。また、平成29年11月よりスタートした、読者向けに特化したサイト「ちいき新聞web」は順調にPV数を伸ばしており、ちいき新聞紙面とWEBサイト「チイコミ」を繋ぐ役割として機能しております。

ショッパー社の施策としましては、「地域新聞ショッパー」をより地域に密着した媒体へと進化発展させていくためにface to face営業の強化と中途採用の営業社員の育成に力を入れております。また、採算性についても注視し、経営資源を効率的に活用してまいりました。

折込チラシ配布事業におきましては、地域新聞社だけでなくショッパー社においても、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができました。

その他事業につきましては、WEB事業部にて行っているホームページ制作業務が、手頃な価格で自社のホームページを作成したい、地場の顧客の需要をとらえ拡大しております。また、平成29年10月には地域新聞社主催による大相撲巡業（大相撲八千代場所）を実施し、地域の方に喜んでいただけただけでなく、イベント事業を行う貴重な経験となりました。更に、平成29年3月よりスタートした求人媒体「Happiness」は近隣の働き手を求める広告主と近隣の仕事を求める求職者の需要をとらえ、平成30年8月末現在、11エリア107万部を発行するまでに拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は、ホームページ制作等のWEB関連と求人媒体「Happiness」の好調により4,069,740千円（前期比2.9%増）と増加し、経常利益は21,884千円（前期は経常損失152,081千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,837千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失161,476千円）となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループの次期においては、ショッパー社の黒字化に向け営業活動の強化、経費の適正管理を行うとともに、地域新聞社の梱包・配布体制を強化するために経営資源を集中投下いたします。また、フリーペーパー市場の競争は激しさを増しており、インターネット広告との価格競争も恒常化していることから、地域新聞社の新聞等発行事業では、平成29年11月よりスタートした読者向けサイト「ちいき新聞web」との連動や動画広告など既存の紙面広告に付加価値を与えることで広告効果の向上を目指してまいります。また、新規事業の柱を増やすため、引き合いの多い求人媒体事業・HP制作事業の拡大に努めてまいります。ショッパー社の施策としましては、新聞等発行事業では平成30年9月より町田相模原版をエリア細分化することで、より地場の顧客のニーズに合った提案ができるようになり、取引数の増加を目指してまいります。また、「公演チケット取扱事業」を強化するとともに、自社での「主催イベント事業」も増やすことで売上拡大を図ってまいります。更に業務改善アプリのRPAによるシステム化等による事業活動の最適化を推進し、生産性の向上に努めてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高4,242,069千円（前年同期比4.2%増）、経常利益42,590千円（前年同期比94.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は19,960千円（前年同期比986.1%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## A. 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ94,808千円減少し1,523,694千円となりました。これは、主に売掛金が29,844千円増加したほか、流動資産のその他に含まれている未収入金が15,861千円増加しましたが、現金及び預金が111,831千円減少、配布品が13,532千円減少したことによります。

## B. 負債

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ159,037千円減少し633,445千円となりました。これは、主に未払金が54,018千円増加したほか、長期借入金が39,984千円増加しましたが、短期借入金100,000千円減少、未払費用が83,467千円減少、その他に含まれている前受金が41,942千円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ66,079千円増加し452,165千円となりました。これは、主にリース債務が17,402千円減少しましたが、長期借入金81,690千円増加したことによります。

## C. 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,849千円減少し438,083千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益1,837千円の計上しましたが、配当金の支払いにより3,687千円減少したことによります。

1株当たり純資産は、237円62銭となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、111,831千円減少し504,345千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

## A. 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、64,191千円となりました。これは、主に未払費用の減少（83,467千円）に加え、前受金の減少（41,942千円）、売上債権の増加（36,804千円）等の減少要因が、未払金の増加（54,256千円）、減価償却費（48,913千円）等の増加要因を上回ったことによるものであります。

## B. 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、44,255千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入（200,000千円）等がありましたが、定期預金の預入による支出（200,600千円）、無形固定資産の取得による支出（24,839千円）、有形固定資産の取得による支出（16,980千円）等があったことによるものであります。

## C. 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、3,385千円となりました。これは、長期借入れによる収入（200,000千円）がありましたが、短期借入金の返済による支出（100,000千円）に加え、長期借入金の返済による支出（78,326千円）、ファイナンス・リース債務の返済による支出（21,394千円）、配当金の支払（3,664千円）等があったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期	平成30年8月期
自己資本比率	58.3	54.7	33.5	27.2	28.8
時価ベースの自己資本比率	52.0	62.2	53.6	46.9	65.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.3	5.4	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	235.3	17.4	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。
4. 平成26年8月期は、連結財務諸表を作成していないため、個別ベースの財務数値により計算しております。なお、平成27年8月期、平成28年8月期、平成29年8月期、平成30年8月期は、連結ベースの財務数値により計算しております。
5. 平成28年8月期、平成29年8月期、平成30年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオを算出しておりません。

### （3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

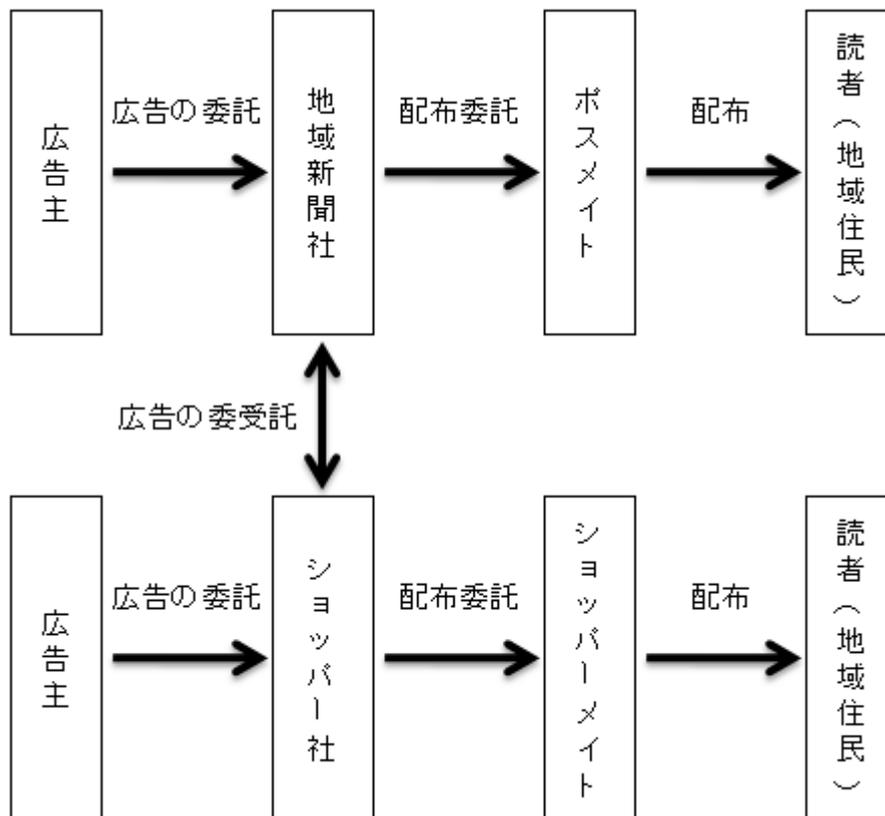
当社グループの利益分配に関する基本方針につきましては、業績や配当性向、将来の事業展開などを総合的に勘案しながら安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

この方針のもと、配当金につきましては、厳しい経営環境下において、個別ベースで前事業年度と同様1株当たり2円の普通配当を実施することにいたしました。なお、今後におきましても、内部留保の充実を図りながら株主への利益還元を検討していく方針であります。次期につきましては、1株当たり2円の期末配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、新聞等発行事業、折込チラシ配布事業、販売促進総合支援事業及びその他の事業の4つの事業を基本事業領域としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	816,176	704,345
売掛金	408,299	438,144
商品及び製品	1,122	76
配布品	13,532	—
仕掛品	9,515	12,097
貯蔵品	1,084	1,289
前払費用	31,538	28,588
繰延税金資産	21,934	8,758
その他	8,245	24,895
貸倒引当金	△3,900	△3,100
流動資産合計	1,307,550	1,215,096
固定資産		
有形固定資産		
建物	83,047	85,233
減価償却累計額	△52,564	△55,125
建物（純額）	30,483	30,107
機械及び装置	5,326	15,571
減価償却累計額	△4,148	△5,286
機械及び装置（純額）	1,177	10,284
車両運搬具	3,731	3,731
減価償却累計額	△3,553	△3,729
車両運搬具（純額）	177	1
工具、器具及び備品	37,480	37,678
減価償却累計額	△28,929	△31,121
工具、器具及び備品（純額）	8,551	6,556
リース資産	51,765	38,442
減価償却累計額	△13,302	△8,922
リース資産（純額）	38,462	29,520
有形固定資産合計	78,853	76,470
無形固定資産		
ソフトウェア	31,917	35,868
リース資産	18,789	8,815
その他	0	0
無形固定資産合計	50,707	44,684
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,977	40,724
その他	147,714	155,467
貸倒引当金	△2,300	△8,749
投資その他の資産合計	181,391	187,442
固定資産合計	310,951	308,597
資産合計	1,618,502	1,523,694

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	159,909	145,953
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	40,008	79,992
リース債務	23,030	16,552
未払金	255,248	309,267
未払費用	96,052	12,584
未払法人税等	7,160	7,589
賞与引当金	2,298	2,465
ポイント引当金	1,100	800
返品調整引当金	5,620	2,540
移転損失引当金	1,477	—
資産除去債務	2,310	—
その他	98,268	55,701
流動負債合計	792,483	633,445
固定負債		
長期借入金	143,322	225,012
リース債務	49,029	31,627
退職給付に係る負債	169,840	171,960
資産除去債務	17,865	19,101
その他	6,028	4,463
固定負債合計	386,085	452,165
負債合計	1,178,569	1,085,610
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	103,775	101,925
自己株式	△67	△67
株主資本合計	439,933	438,083
純資産合計	439,933	438,083
負債純資産合計	1,618,502	1,523,694

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 至	平成28年9月1日 平成29年8月31日)	(自 至	平成29年9月1日 平成30年8月31日)
売上高		3,955,539		4,069,740
売上原価		1,184,499		1,147,942
売上総利益		2,771,039		2,921,798
返品調整引当金戻入額		2,090		5,620
返品調整引当金繰入額		5,620		2,540
差引売上総利益		2,767,509		2,924,878
販売費及び一般管理費		2,920,204		2,903,575
営業利益又は営業損失(△)		△152,695		21,302
営業外収益				
受取利息		148		100
受取手数料		345		331
保険解約益		708		296
助成金収入		742		2,063
違約金収入		—		508
物品売却益		320		499
その他		1,059		978
営業外収益合計		3,324		4,777
営業外費用				
支払利息		2,709		4,155
その他		1		40
営業外費用合計		2,710		4,196
経常利益又は経常損失(△)		△152,081		21,884
特別損失				
減損損失		14,185		1,625
移転損失引当金繰入額		1,477		—
リース解約損		—		1,016
特別損失合計		15,663		2,642
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△167,744		19,241
法人税、住民税及び事業税		12,617		8,974
法人税等調整額		△18,886		8,429
法人税等合計		△6,268		17,403
当期純利益又は当期純損失(△)		△161,476		1,837
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△161,476		1,837

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△161,476	1,837
包括利益	△161,476	1,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△161,476	1,837
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	268,939	△67	605,096	605,096
当期変動額						
剰余金の配当			△3,687		△3,687	△3,687
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△161,476		△161,476	△161,476
自己株式の取得					－	－
当期変動額合計	－	－	△165,163	－	△165,163	△165,163
当期末残高	203,112	133,112	103,775	△67	439,933	439,933

当連結会計年度（自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	203,112	133,112	103,775	△67	439,933	439,933
当期変動額						
剰余金の配当			△3,687		△3,687	△3,687
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			1,837		1,837	1,837
自己株式の取得				0	0	0
当期変動額合計	－	－	△1,849	0	△1,849	△1,849
当期末残高	203,112	133,112	101,925	△67	438,083	438,083

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△167,744	19,241
減価償却費	44,905	48,913
減損損失	14,185	1,625
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,502	5,648
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,538	167
移転損失引当金の増減額(△は減少)	4	△1,477
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△12,812	2,120
保険解約損益(△は益)	△708	40
受取利息	△148	△100
支払利息	2,709	4,155
売上債権の増減額(△は増加)	△18,569	△36,804
リース解約損	—	1,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,813	11,792
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,030	△13,956
未払金の増減額(△は減少)	△34,970	54,256
未払費用の増減額(△は減少)	95,572	△83,467
前受金の増減額(△は減少)	39,881	△41,942
その他	20,568	△25,007
小計	△21,307	△53,777
利息の受取額	11	889
利息の支払額	△2,709	△4,155
法人税等の支払額	△18,512	△7,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△42,517	△64,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,600	△200,600
定期預金の払戻による収入	—	200,000
担保預金の払戻による収入	200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△20,906	△16,980
無形固定資産の取得による支出	△8,947	△24,839
従業員に対する貸付けによる支出	△1,310	△650
従業員に対する貸付金の回収による収入	3,501	7,481
保険積立金の積立による支出	△5,409	△6,115
保険積立金の解約による収入	1,884	567
敷金及び保証金の差入による支出	△16,053	△101
敷金及び保証金の回収による収入	4,989	2,216
長期前払費用の取得による支出	△3,327	△3,327
資産除去債務の履行による支出	△2,609	△1,907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,789	△44,255
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△16,670	△78,326
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△21,286	△21,394
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	△3,757	△3,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,713	△3,385
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△233,020	△111,831
現金及び現金同等物の期首残高	849,197	616,176
現金及び現金同等物の期末残高	616,176	504,345

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり純資産額	238.62円	237.62円
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△87.58円	0.99円

- (注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年8月31日)	当連結会計年度 (平成30年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	439,933	438,083
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	439,933	438,083
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	1,843,620	1,843,619

- 4 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△161,476	1,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(千円)	△161,476	1,837
期中平均株式数(株)	1,843,620	1,843,620

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

該当事項はありません。